市民の皆さんの疑問にお答えします
～環境資源ギャラリーの建て替えについて～

衛生施設組合 HP

現在の環境資源ギャラリーは、２００５年９月に供用開始し、２０年が経過しようとしています。稼働は、地元との協定などにおいて耐用年数２０年を目安としており、これまでその後のあり方が検討されてきましたが、機械設備の老朽化が著しく、２０２０年５月には、ガス化溶融施設の重大トラブルが発生、ごみ処理非常事態宣言を発令しました。

その後も故障が頻発し、２０２０年度以降、**故障によりごみ処理を停止した回数は約 127 回**にものぼり、いつ重大な故障が発生してもおかしくない不安定な状態が続いていました。

このため、様々な検討が重ねられた結果、掛川市・菊川市衛生施設組合において、２０３０年４月の供用開始を目標とした新しい環境資源ギャラリーの建設方針が決定され、現在、建設に向けた準備が進められています。

方針決定までの過程やその必要性について、現在の状況を解説します。

Ｑ１　今の施設を修理して使うこと（基幹改良）はできないの？

２０２１年１月、掛川市・菊川市衛生施設組合が、今後の廃棄物処理施設の方向性を示す「廃棄物処理施設等基本構想」を策定しました。策定にあたっては、学識経験者や地元代表者などによる検討委員会を開催し、その中で、現施設を改良して延命化を図る基幹改良と、新施設の整備を比較し、検討することとしていました。

しかし、施工管理メーカーから、基幹改良にかかる工事費用が新施設建設費※1とほぼ同額の１５９．５億円、延命期間が、新施設の設定年数２０年を下回る１０年と示されたこと、

更に２０２０年５月に発生した施設心臓部の故障※2という重大なトラブルにより現施設の老朽化が顕在化したことなどから、現施設の基幹改良による延命化は極めて困難であると判断し、２０２２年９月、基幹改良による延命ではなく、新設として進める方針となりました。

※１　基本構想における 120ｔ炉の市場調査の平均価格（158.95 億円）

※２　施設心臓部の故障とは、焼却炉（キルン炉）そのものが壊れたというもので、基幹改良のためには、現施設の建物躯体を壊してキルン炉を更新する必要があり、新設とほぼ同額の費用がかかります。

また、同じキルン炉を稼働している北海道のクリーン渡島で 2018 年から行われた基幹改良は、キルン炉の更新を伴うものではなかったため、環境資源ギャラリーの基幹改良より安い金額となっています。

Ｑ２　新施設の建設工事中はごみを出せなくなるの？

２０２５年３月末で現施設の焼却炉を停止しました。現施設は、ごみを外部搬出するための積み替え施設として使うため、今までと変わらず、ごみを受け入れます。

また、地域のごみステーションからの行政回収も、今までと変わらず行いますのでご安心ください。

なお、ごみの外部搬出に伴い、今まで収集されていた時間が変更となる地域が生じる可能性がありますので、ご理解とご協力をお願いします。

ごみ回収日における、ごみ出し時間（掛川地区８：３０、大東・大須賀地区８：００、菊川市全域８：００まで）は変更ありません。

Ｑ３　今動いている施設を止めて、何で５年間もごみを市外で処理するの？
今の施設を使い続けながら建設することはできないの？

２０２０年５月の重大トラブル以降も重大な故障が頻発し、直近でも、計画外外部搬出が必要となる重大なトラブルが発生し、ごみ処理がストップした回数は約１２７回にものぼりました。

外部搬出 HP

このため、現在も環境資源ギャラリーは、いつ重大なトラブルが発生してもおかしくない不安定な稼働が続いていました。

老朽化した施設をこのまま使い続ける場合、突発的な故障などが発生するリスクが高く、また、故障した場合、すぐに受け入れ先を確保するのは困難で、ごみ処理が滞ってしまいます。

このため、次の主な理由から、現施設を使い続けることはせずに、２０２５年度からごみのすべてを外部搬出することとしました。

① 安全・安心

老朽化した現施設に修繕を施しても突発的な故障等のリスクが残ること、故障が発生した場合、急にごみの受け入れ先を確保するのは困難であり、ごみ処理が滞ってしまう可能性があること。

② 安定性

施設管理委託事業者から、現施設の安定的な運転管理は不可能との見解が示されたこと。

③ 経済性

現施設を修繕して延長利用するよりも、全量を外部搬出した方が安価であること。

故障によりごみ処理を停止した回数　　１２７回

この内、

〇外部搬出を伴う重大な故障（非常事態宣言（２０２０年５月）以降）　５回

・2025. 2. 5：１号炉・２号炉共通の粉砕残渣スクリーンの故障（外部搬出 120ｔ）
・2025. 1.26：２号炉熱分解ドラムへのごみ供給コンベアシャフトの破損(外部搬出 250ｔ)
・2023. 7. 4：２号炉ボイラ手前のダスト堆積による閉塞（外部搬出 629ｔ）
・2022.11.13：１号炉燃焼炉の破孔（外部搬出 1,543ｔ）
・2020. 5.24：１号炉熱分解ドラムの支点部割れ（外部搬出 4,644ｔ　※非常事態宣言）

〇外部搬出を伴わない故障（２０２０年度～２０２４年度）　１２２回

Ｑ４　ごみの外部搬出によってどれだけ負担が増えるの？メリットはあるの？

現在かかっている管理運営費に外部搬出費用がプラスオンされるのではなく、その差し引きの費用が追加となります。具体的には、５年間で約３４．５億円負担が増えますが、施設の重大トラブルにより、ごみ処理が滞るリスクがなくなります。

また、修理して使い続けるよりも安価となります。

【現施設利用と外部搬出の費用の比較】

・Ｒ６の管理運営費		約１４億円／年
・Ｒ７の外部搬出委託費		約１５．２億円／年
	管理運営費	約２．８億円／年
	積替施設運転管理費	約２．９億円／年
	差し引き	約６．９億円／年　→５年間で　約３４．５億円の負担増

ごみの外部搬出決定に至るまでに、現施設の延長利用と、可燃ごみ全量外部搬出の概算費用の試算比較を行いました。

その結果、ごみの外部搬出の費用は、必要な施設整備や管理運営費を含め、２０２４年度から２０２９年度までの６年間で約１２０．７億円と試算されました。同じく、比較対象とした「現施設を必要最低限修繕して５年間利用する場合」の試算値は、約１３１．９億円で、外部搬出と比較すると、約１１．２億円高額となりました。現施設の延長利用においては、修理してもなお、重大なトラブルが発生するリスクと、ごみ処理が滞るリスクが残ることとなります。

このことを踏まえて、令和５年度に、両市議会、組合議会において協議され、令和７年度からの全量外部搬出を決定しました。

【修理による延長利用と外部搬出費用の６年間分の比較】（2024～2029 年度）

・現施設延長利用	約１３１．９億円	施設修理費	約７８．８億円
		管理運営費	約４７．５億円
		外部搬出費	約５．６億円
・外部搬出費用	約１２０．７億円	施設修理費	約５．７億円
		管理運営費	約１５．９億円
		外部搬出費	約９９．１億円

差し引き　６年間で　約１１．２億円

Ｑ５　新しい施設の建設にはいくらかかるの？

新施設建設工事費として、２０２５年度から２０２９年度までの５年間で、約２９６．３億円が上限額に設定されました。（契約額ではありません。）近年の物価高騰などにより、全国的に建設費の高騰が続いています。

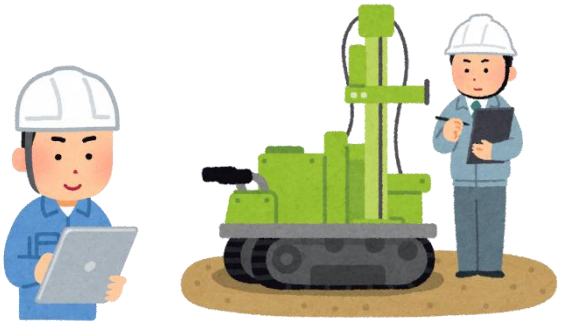
なお、この上限額は、２０２４年１２月に複数社のプラントメーカーから正式に示された額の平均で、過去の金額ではなく、現在の市場を反映させたものです。

また、施設の建設費には、おおむね半額程度は国の補助金・交付税が入る予定です。

【他市事例（２０２４年度契約）】

Ａ市：約３９９億円

Ｂ市：約３１２億円



Ｑ６　建設の準備はどのくらい進んでいるの？

２０３０年４月の供用開始を目指して、計画的に準備が進められています。

新しい廃棄物処理施設は、今の施設と同じ敷地内に建設します。建設には広い敷地が必要になるため、今の施設の一部を壊して、敷地を広くする工事を２０２５年度に行います。

また、新しい施設の建設工事を行う事業者を２０２５年度に決めます。

２０２６年度に施設の設計をし、２０２７年度から２０２９年度までの３年間で建設する予定です。

２０２４年度に実施した内容は、次の通りです。

【可燃ごみ積替設備設置工事】

２０２５年度からのごみの全量外部搬出に伴い、積替設備設置工事の公募型プロポーザルを実施。工事請負契約が締結され、既に工事が完了しました。

受注者：大栄環境（株）

契約額：２１９，８９０千円

【積替施設運転管理業務】

外部搬出の積替施設管理を行う事業者について、公募型プロポーザルを実施。

２０２５年度から２０２９年度までの委託上限額として、１，５１８，０００千円が設定されました。

受注者：大栄環境（株）

【事業者選定に向けた準備】

新施設建設に向けた要求水準書（新施設について発注者が示す基準）の作成や、事業者選定に向けた準備が進められています。

なお、２０２５年５月に入札公告が行われる予定です。

受注者：パシフィックコンサルタンツ（株）

契約額：（２０２４年度）１４，８８３千円　（２０２５年度）１６，５００千円

【可燃ごみ外部運搬処理業務】

２０２５年度のごみの外部搬出の実施について、委託上限額として、１，５２２，８００千円が設定されました。

外部搬出先：静岡市、磐田市、袋井市森町広域行政組合、牧之原市御前崎市広域施設組合、民間３社　※各自治体と協定を締結

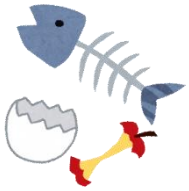
【新廃棄物処理施設建設工事】

新廃棄物処理施設建設工事費について、２０２５年度から２０２９年度までの上限額として、２９，６２３，０００千円が設定されました。

Ｑ７　脱炭素社会に向け、一緒に生ごみを処理する施設を整備したらどうか。

現在、生ごみは環境資源ギャラリーで焼却していますが、コストやCO_2排出削減の観点から、生ごみを資源化していくことは大切なことですので、掛川市・菊川市では、生ごみ処理機の購入に対する補助などを行うことで、生ごみ削減と市民意識の変革を進めています。

生ごみ資源化施設の併設については、２０２３年６月から８月にかけて、衛生施設組合が行った新施設焼却方式検討の中で、専門家による検討が行われた結果、他の導入事例からトラブルが発生していることによる「安全・安心」の観点、併設によるコスト高による「経済性」の観点、新施設の早期建設を第一優先としていることによる「敷地制約」の観点など、様々な視点からの検討による結果、採用には至りませんでしたが、生ごみの資源化に向けては、引き続き検討を進めていきます。



Ｑ８　最初は、産業廃棄物も一緒に処理する施設の建設計画があったと聞いたけど、それはどうなったの？

２０２１年１月、掛川市・菊川市衛生施設組合が策定した「廃棄物処理施設等基本構想」では、一般廃棄物と産業廃棄物の両方を処理する施設の建設を第一優先としていましたが、策定後の社会情勢の変化や、産業廃棄物に対する市民の不安が高まり、「産業廃棄物受け入れ反対」の意思表示が示されました。このため、基本構想はひとつの成果としながらも、その内容に限定されることなく、改めて多方面な視点から、新施設整備の方向性を検討するため、構成市である掛川市と菊川市で立ち上げた検討委員会で検討を行い、検討委員会の提言を基に、掛川市・菊川市衛生施設組合において、産業廃棄物を処理せず、一般廃棄物のみを処理する現在の新施設整備方針を決定しました。

検討委員会 HP

２０２５年４月　　掛川市・菊川市衛生施設組合
掛川市 くらし環境部 環境政策課
菊川市 生活環境部　 環境推進課